

令和4年5月吉日

会員各位

公益社団法人 土木学会
会 長 谷口 博昭

令和4年度定時総会（通算第108回）開催通知

拝 啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、令和4年度定時総会を下記のとおり開催いたします。

定款により、総会の成立には正会員過半数の出席または委任状が必要です。会員の皆様におかれましては、委任状の提出にご協力いただきますようお願いいたします。

敬 具

記

日 時：令和4年6月10日（金） 14：00～16：00

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント
（東京都千代田区飯田橋3-10-8）

総 会：特別講演 「土木インフラへの参加型計画の意義と展望」 屋井 鉄雄 副会長
議案と報告

1	2021年度事業報告（第1号報告）	2
2	2021年度決算（第1号議案）	6
3	理事及び監事選任（第2号議案）	9
4	2022年度事業計画（第2号報告）	12
5	2022年度予算（第3号報告）	14

※ 今回の定時総会は、昨年にひきつづき新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑みて、開催内容を縮小して実施いたします。

つきましては、役員（理事、監事）以外の方のご出席は極力お控えいただきますよう、お願い申し上げます。なお、定時総会の様子は、インターネットで配信を行う予定です。詳細は、土木学会ホームページをご参照ください。

2021年度 事業報告

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

1.概要

2021（令和三）年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1)土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。本年度も新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19と称する）の影響により対面での活動を自粛する状況ではあったが、昨年度の経験に基づきオンラインによる会議、ならびに行事の開催により、委員会活動での会議出席率の向上、行事への地域を超えた参加者の増加など、今後の学会活動を考える礎となった。

また、各調査研究委員会の努力により11件の受注研究を実施した。

自然災害への対応としては、7月の豪雨による熱海市の土石流災害に関して、中部地方整備局との災害協定に基づく調査及び技術支援等の要請への対応、地盤工学会、砂防学会と連携し、中部支部が令和3年7月熱海市土砂災害調査連絡会を立ち上げるなど、現地調査以外の活動も実施した。

社会支援部門では、「インフラメンテナンス総合委員会」による「知の体系」、「インフラ健康診断」、「新技術の適用」等に関する調査、研究を継続的に展開した。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査（JABEE）、土木分野の国際規格（ISO）策定の動向調査を実施した。

(2)土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

国際部門では、「JSCE2020-2024」の中期重点目標の一つ

である「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核にして、海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携を図り、COVID-19災禍に対応してオンライン形式による活動を展開した。特に全国大会のラウンドテーブルミーティングでは、オンラインに同時通訳機能を付加することにより物理的な距離に縛られずパネラー相互の有意義な議論が可能となるとともに、遠方からの参加者数の増加、参加者層の多様化が見られ、ネットワーク形成や情報共有に効果的であった。また、アメリカ、ベトナム、台湾、中国とのジョイント活動、各種シンポジウムやセミナー、「出前講座」等をオンライン形式で行った。

外国人技術者グループについて、オンラインツールの利用が定着し、ミーティングや行事、日常会話を全てオンラインで行った。D & I推進委員会と情報交換を継続し、9月の全国大会では連携して研究討論会を実施した。また、外国人技術者が持つ課題の抽出と具体的な解決策の検討を始めた。

「国際センター通信」、「国際センターだより」、動画（「土木学会tv」）やSNSを活用して情報発信に努めた。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営を検討する企画戦略委員会（Strategic Planning Committee）にて戦略の具体化を検討した。また、当会主導で展開する防災に関する技術委員会（TC21）、新たに立ち上げたインフラ維持管理に関するモニタリング技術委員会（TC28）、当会メンバーが参画するダイバーシティの技術委員会（TC24）、若手技術者フォーラムを引き続き支援した。

2022年度の会長プロジェクトに向けて、活動の主軸となる会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」を設置し、活動を開始した。

調査研究部門では、各調査研究委員会と国際センターが

情報共有・活動連携を図り、相互に有意義な国際活動の実施に努めた。

技術推進機構では、国際展開部会にて「インフラマネジメント技術の国際展開を図るための研究助成課題」を公募・選択し研究活動を実施した。また、JICA/JSCE連携でインフラ維持管理分野の技術促進を目的にモザンビークを主対象国としたセミナー（2021.12）を国際センターと協同開催し、技術交流を行った。

(3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

「日本インフラの体力診断」として、現時点での種々のインフラの充実度（あるいは不十分さ）を、できるだけ諸外国と比較しつつ定量的・定性的に評価し、日本のインフラの実情を広く国民に伝える取り組みとして、道路・河川・港湾の3分野のレポートを公開するとともに、地域公共交通・都市鉄道・下水道の各分野の検討を行った。さらに次期の評価対象として、公園緑地・高速鉄道の分野の立ち上げに着手した。

また、「インフラ健康診断英語版」、「道路橋の健康状態に関する市町村別評価」を公表した。

会長特別委員会である「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー特別委員会」では、提言のとりまとめに向け、WGでの検討をベースに精力的な活動を実施した。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、依然COVID-19災禍の影響はありつつも、本年度は新刊図書10点を発行した。既刊図書の販売・管理のほか、2017年制定コンクリート標準示方書「設計編」および「施工編」を電子書籍化し、販売を開始した。そのほか絶版図書を対象としたオンデマンド販売については引き続きニーズを検証し、本年度は「2014年制定 複合構造標準示方書 原則編・設計編」、「コンクリートライブラリー154号 亜鉛めっき鉄筋を用いるコンクリート構造物の設計・施工指針（案）」2点を追加した。

関係する部門、委員会、部署等と協力して土木学会誌への広告掲載、リーフレットの会員への送付、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

土木学会誌については、本部・支部・各種委員会等の動向に注目するとともに、関連部門や外部機関と連携して、読者の知的好奇心を満たすような魅力的な誌面づくりに努めた。土木分野のD&Iをより深化させる「ビッグ・ピクチャー」を実現するためインパクトのある表紙を核に、出版を目指した連載を編成し、COVID-19災禍の編集委員会を活性化した。特集は、以下の4つのテーマに沿って編集した。Construction（土・地盤、構造物・材料、現場・働き方）、Diversity（国際・海外、女性、世代・更新）、Inclusive（市民参加、情報発信、土木史）、Management（交通、環境・気候変動、災害・防災、公衆衛生・病原菌対策、テロ）。

(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

全国大会については、関東支部の担当により「これまでも、これからも生活経済社会の礎を築く土木～市民と連携し、インフラのビッグ・ピクチャーを描こう～」をテーマとして、東海大学湘南キャンパスを中心に、9月6日～10日の間、オンラインで実施した。

COVID-19災禍での調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等をオンラインにより開催し、会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

(6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、土木学会誌会長特別企画2021、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

2020年度に創設した「土木学会インフラパートナー制度」については、新たなパートナーの拡充に向けた検討を行った。

また、例年実施している最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に関する意見交換については、COVID-19災禍を鑑みて、本年度も実施を見送ることとしたが、1件の鑑定人候補者推薦依頼への対応を行った。

(7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集では、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集(A1～Hの計19分冊)、英文論文集をオンラインジャーナル(J-STAGE)上で毎月公開・発行するとともに、特集号についても、15タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。

特に英文論文集の国際的な評価の獲得に向けて取り組むとともに、和文論文集についても国際化に向けて、これまでの分冊を1つに統合し、「土木学会論文集 (Japanese Journal of JSCE)」として2023年1月の発行を目指す。これに伴い、投稿システムに国際的に利用されている「Editorial Manager」を導入した。

技術評価委員会では、更新4件について技術評価を実施し公表した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数131件を表彰した。

(8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で15分野の新規登録、25分野の更新登録を行った(合計74資格登録)。

また、本年度の資格試験においては、COVID-19災禍であることを鑑みて、特別上級技術者資格および上級技術者資格(コースA)での口頭試問にオンラインでの実施を試みた。

継続教育実施委員会では、利用者の利便性向上と円滑な制度運用を図るため、現行CPDシステムの課題を抽出・検討し、新CPDシステム構築、新システムによるサービスを開始した。e-ラーニングによる継続教育プログラムの充実を図るため、「橋梁点検【基礎編】」を継続して提供した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

(9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、土木界で働く人のリアルを伝えるオンラインイベントを開催した。また情報発信として、メディアプラットフォーム「note」を活用した勉強会等の開催報告や自己研鑽に関する記事の投稿など、「土木学会note」と連携した展開を行った。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で開催される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動については、COVID-19災禍の状況を考慮し、オンラインをはじめとするツールを活用しながら開催可能なイベントを実施した。本部行事では、「土木の日シンポジウム2021」をオンライン配信により開催した。

JSCE2020プロジェクトの一環として2021年3月にスタートした、土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」をはじめとする各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。

また、COVID-19災禍においても双方向でのコミュニケーションを取りながら土木を学べる場として、小学生向けのオンライン型体験イベントを開催した。

他団体との活動では、「中央エフエム」(東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局)において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源をアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

社会支援部門では、自然災害に関する現地調査結果につ

いて、オンラインを活用した報告会、速報会を通じて広く公表した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」では、初の試みとして会場及びネット配信でのハイブリッド開催として実施した。その他「特別上映会」をYouTubeによるオンライン配信で実施した。全国大会実施地区にて開催する映画会については昨年度同様COVID-19災禍の影響により中止した。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営 本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの拡充に努めている。土木図書館については、COVID-19災禍により、臨時休館の実施、開館日の縮小など、感染症対策をとりつつの運営となった。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、企画部門を中心として、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めた。

COVID-19災禍に対応して、学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化及び在宅勤務に対応を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進めた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会もCOVID-19災禍での開催となり、出席者を最小限として、

オンラインシステムでの中継を導入するなど、安全な開催に努めたほか、昨年度は実施を見送った土木学会賞授賞式を、安全対策を取りつつ総会同日に実施した。特に今回の授賞式では、各賞の代表者に対して会長自らが賞状を授与する形式を導入し、受賞者から好評を得るものとなった。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、COVID-19災禍へ対応するため、全ての理事会をオンラインシステムで開催した。

財政関係では、引き続き各部門と協力し、適切な予算執行に努め、マイナスでの収支予算をプラスに転換した。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施したほか、支部においてはCOVID-19災禍の状況を考慮し、昨年度に引き続きリモートでの監査を実施した。

2022年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金については、積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

2021年度 正味財産増減計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
I-1 経常増減の部			
1. 特定資産運用益	750,968	835,929	△ 84,961
2. 受取入金金	1,831,000	1,846,000	△ 15,000
3. 受取会費	(583,858,090)	(592,336,922)	△ 8,478,832
(1) 正会員	358,600,834	368,741,502	△ 10,140,668
(2) フェロー (差額分)	7,980,000	8,606,500	△ 626,500
(3) 学生会員	21,812,836	21,653,334	159,502
(4) 正会員 (法人) 及び特別会員	143,948,752	142,948,752	1,000,000
(5) 過年度会費	9,684,835	9,089,834	595,001
(6) 賛助会費 (個人)	275,000	177,000	98,000
(7) 賛助会費 (法人)	41,555,833	41,120,000	435,833
4. 事業収益	(433,074,463)	(432,518,881)	555,582
(1) 広告収益	10,690,800	9,833,020	857,780
(2) 行事収益	166,090,250	148,783,985	17,306,265
(3) 受注研究収益	53,060,235	41,645,504	11,414,731
(4) 刊行物売上	112,576,593	135,845,086	△ 23,268,493
(5) 防災教材	7,360	4,085	3,275
(6) 印税監修料	1,455,832	1,496,172	△ 40,340
(7) 著作権使用料	40,250	130,180	△ 89,930
(8) 論文集購読料	22,691,000	22,149,000	542,000
(9) 論文集掲載料収益	18,742,000	23,193,600	△ 4,451,600
(10) 継続教育制度収益	15,245,505	18,100,020	△ 2,854,515
(11) 技術者資格制度収益	29,435,304	24,641,020	4,794,284
(12) 技術評価制度収益	2,288,000	6,072,000	△ 3,784,000
(13) 図書館収益	294,380	284,030	10,350
(14) データベース収益	456,954	341,179	115,775
5. 受取補助金等	2,699,217	5,425,265	△ 2,726,048
6. 受取負担金	18,398,657	17,559,474	839,183
7. 受取寄附金	(14,387,643)	(57,416,749)	(△ 43,029,106)
(1) 受取寄附金	10,798,000	9,360,000	1,438,000
(2) 受取寄附金振替額	3,589,643	48,055,749	△ 44,466,106
8. 雑収益	(1,602,689)	(3,939,590)	△ 2,336,901
(1) 受取利息	5,374	14,833	△ 9,459
(2) 雑収益	1,597,315	3,924,757	△ 2,327,442
経常収益計 (A)	1,056,602,727	1,111,878,810	△ 55,276,083
1. 事業費	(850,619,064)	(795,870,266)	54,748,798
(1) 役員報酬	10,611,980	10,611,980	0
(2) 給料手当	190,497,865	191,053,708	△ 555,843
(3) 賞与引当金繰入額	14,413,437	14,788,547	△ 375,110
(4) 臨時雇人給	30,180,303	33,646,540	△ 3,466,237
(5) 退職掛金	5,072,956	3,822,180	1,250,776
(6) 退職給付費	3,472,552	7,100,081	△ 3,627,529
(7) 法定福利費	34,941,823	34,427,720	514,103
(8) 福利厚生費	1,542,844	1,397,247	145,597
(9) 旅費交通費	18,305,288	11,931,876	6,373,412
(10) 備品消耗品費	12,241,867	8,557,168	3,684,699
(11) 発送通信費	15,193,817	17,062,159	△ 1,868,342
(12) 水道光熱費	4,494,766	4,308,099	186,667
(13) 手数料	18,914,784	17,350,129	1,564,655
(14) 賃借料	19,699,968	17,305,631	2,394,337
(15) 施設維持費	7,786,137	9,734,835	△ 1,948,698
(16) 事務O A化費	9,623,313	13,718,111	△ 4,094,798
(17) 租税公課	12,067,885	20,237,905	△ 8,170,020
(18) 会議費	14,371,830	9,213,696	5,158,134
(19) 渉外費	40,083	7,300	32,783
(20) 広報宣伝費	3,318,697	3,518,445	△ 199,748
(21) 減価償却費	10,185,528	10,467,398	△ 281,870
(22) 図書等製作費	28,574,230	36,860,339	△ 8,286,109
(23) 報告書等制作費	14,448,359	22,099,432	△ 7,651,073
(24) 会誌等編集費	67,253,341	69,019,172	△ 1,765,831
(25) 期首棚卸高	36,115,026	42,538,410	△ 6,423,384
(26) 期末棚卸高	△ 52,120,468	△ 40,174,220	△ 11,946,248

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
(27) 図書廃棄損	4,559,707	3,848,438	711,269
(28) 支払印税費	29,216,100	1,508,582	27,707,518
(29) 図書等仕入費	32,204,016	29,540,536	2,663,480
(30) 謝金・賞金	28,894,659	20,797,017	8,097,642
(31) 研究等助成費	6,033,922	39,084,466	△ 33,050,544
(32) システム等使用料	46,824,128	24,736,915	22,087,213
(33) 支払会費	1,339,047	1,306,369	32,678
(34) 委託業務費	122,702,915	66,361,688	56,341,227
(35) 事業諸経費	44,351,303	35,297,045	9,054,258
(36) 事務委託費	2,252,614	529,370	1,723,244
(37) 雑費	916,765	1,329,017	△ 412,252
(38) 雑損失	75,677	926,935	△ 851,258
2. 管理費	(235,483,141)	(230,801,183)	4,681,958
(1) 役員報酬	3,388,012	3,388,012	0
(2) 給料手当	79,907,855	79,884,701	23,154
(3) 賞与引当金繰入額	5,852,001	5,735,901	116,100
(4) 臨時雇人給	7,763,031	7,498,106	264,925
(5) 退職掛金	2,012,044	2,027,820	△ 15,776
(6) 退職給付費	3,675,029	4,816,225	△ 1,141,196
(7) 法定福利費	14,579,425	14,443,164	136,261
(8) 福利厚生費	582,101	555,540	26,561
(9) 旅費交通費	451,115	281,480	169,635
(10) 備品消耗品費	2,934,670	2,598,301	336,369
(11) 発送通信費	2,042,680	2,275,664	△ 232,984
(12) 水道光熱費	2,024,797	1,961,107	63,690
(13) 手数料	3,634,992	3,288,626	346,366
(14) 賃借料	11,441,536	11,128,218	313,318
(15) 施設維持費	3,572,240	4,105,890	△ 533,650
(16) 事務OA化費	3,407,390	4,793,855	△ 1,386,465
(17) 租税公課	261,185	304,145	△ 42,960
(18) 会議費	3,554,792	2,209,724	1,345,068
(19) 渉外費	27,082	7,301	19,781
(20) 広報宣伝費	334,962	176,452	158,510
(21) 減価償却費	3,414,683	3,091,040	323,643
(22) 会員管理費	76,769,129	70,004,286	6,764,843
(23) 学協会費	2,923,461	2,932,287	△ 8,826
(24) 謝金・賞金	11,137	47,784	△ 36,647
(25) 事務委託費	500,000	529,369	△ 29,369
(26) 雑費	393,542	527,473	△ 133,931
(27) 雑損失	24,250	2,188,712	△ 2,164,462
3. 貸倒引当金繰入額	55,087	61,144	△ 6,057
経常費用計 (B)	1,086,157,292	1,026,732,593	59,424,699
当期経常増減額	△ 29,554,565	85,146,217	△ 114,700,782
Ⅰ-2 経常外増減の部			
1. 什器備品除却損	0	1	△ 1
2. 機械装置除却損	0	130,809	△ 130,809
経常外費用計	0	130,810	△ 130,810
当期経常外増減額 (C)	0	△ 130,810	130,810
当期一般正味財産増減額 (D)	△ 29,554,565	85,015,407	△ 114,569,972
一般正味財産期首残高 (E)	3,082,962,665	2,997,947,258	85,015,407
一般正味財産期末残高 (F) = (D) + (E)	3,053,408,100	3,082,962,665	△ 29,554,565
Ⅱ 指定正味財産の部			
1. 受取寄附金	64,983,887	63,757,000	1,226,887
2. 一般正味財産への振替額	(△ 4,857,643)	(△ 48,055,749)	(43,198,106)
(1) 特定資産運用益	0	0	0
(2) 受取補助金等	0	0	0
(3) 受取負担金	0	0	0
(1) 受取寄附金	△ 4,857,643	△ 48,055,749	43,198,106
当期指定正味財産増減額 (G)	60,126,244	15,701,251	44,424,993
指定正味財産期首残高 (H)	471,909,668	456,208,417	15,701,251
指定正味財産期末残高 (I) = (G) + (H)	532,035,912	471,909,668	60,126,244
Ⅲ 正味財産期末残高 (J) = (F) + (I)	3,585,444,012	3,554,872,333	30,571,679

2021年度 貸借対照表

2022年 3月31日現在

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金、預金	562,137,127	478,713,591	83,423,536
売掛金	19,073,242	24,523,704	△ 5,450,462
未収入金	35,101,420	38,050,072	△ 2,948,652
仮払金	1,705,876	792,483	913,393
立替金	27,500	0	27,500
前払金	7,587,339	8,680,537	△ 1,093,198
前払費用	387,270	910,764	△ 523,494
貯蔵品	473,120	315,482	157,638
棚卸図書	34,210,794	33,228,669	982,125
仕掛品	14,172,972	3,709,362	10,463,610
貸倒引当金	△ 69,800	△ 210,034	140,234
流動資産合計	674,806,860	588,714,630	86,092,230
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,044,035,424	1,044,035,424	0
基本財産合計	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(2) 特定資産			
基金	306,749,175	306,749,175	0
退職給付引当預金	141,753,158	134,605,577	7,147,581
建物減価償却引当預金	201,707,112	192,883,897	8,823,215
建物附属設備減価償却引当預金	205,654,193	203,383,992	2,270,201
構築物減価償却引当預金	29,971,709	29,543,975	427,734
什器備品減価償却引当預金	97,660,321	96,589,768	1,070,553
全国大会積立預金	64,315,007	66,065,007	△ 1,750,000
災害対応積立預金	34,106,003	34,344,658	△ 238,655
記念事業準備積立預金	34,750,955	36,802,450	△ 2,051,495
学術文化事業積立預金	26,943,880	27,466,734	△ 522,854
重点研究課題積立預金	6,665,479	6,625,479	1,040,000
吉田賞積立金	8,721,770	9,075,009	△ 353,239
出版安定化積立預金	128,482,831	148,534,919	△ 20,052,088
支部運営積立預金	44,945,174	32,903,162	12,042,012
論文集システム改修費預金	6,415,000	6,415,000	0
修繕積立預金	35,000,000	43,000,000	△ 8,000,000
公益増進資金	466,406,237	430,462,719	35,943,518
地域貢献資金	153,873,233	153,490,813	382,420
特定資産合計	1,994,121,237	1,957,942,334	36,178,903
(3) その他の固定資産			
建物	485,259,294	485,259,294	0
建物減価償却累計額	△ 201,707,112	△ 192,883,897	△ 8,823,215
建物附属設備	217,687,723	216,945,223	742,500
建物附属設備減価償却累計額	△ 205,654,193	△ 203,383,992	△ 2,270,201
構築物	32,434,903	32,434,903	0
構築物減価償却累計額	△ 29,971,709	△ 29,543,975	△ 427,734
什器及び備品	100,997,619	100,198,914	798,705
什器備品減価償却累計額	△ 97,660,280	△ 96,589,727	△ 1,070,553
ソフトウェア	5,221,504	4,617,340	604,164
敷金、保証金	9,688,973	9,688,973	0
その他固定資産合計	316,296,722	326,743,056	△ 10,446,334
固定資産合計	3,354,453,383	3,328,720,814	25,732,569
資産合計	4,029,260,243	3,917,435,444	111,824,799
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,251,454	68,050,252	△ 18,798,798
預り金	7,612,634	4,691,304	2,921,330
仮受金	1,345,413	1,450,723	△ 105,310
前受金	201,224,965	121,690,807	79,534,158
賞与引当金	20,265,607	20,524,448	△ 258,841
受託前受金	22,363,000	11,550,000	10,813,000
流動負債合計	302,063,073	227,957,534	74,105,539
2. 固定負債			
退職給付引当金	141,753,158	134,605,577	7,147,581
固定負債合計	141,753,158	134,605,577	7,147,581
負債合計	443,816,231	362,563,111	81,253,120
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	532,035,912	471,909,668	60,126,244
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	532,035,912	471,909,668	60,126,244
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	3,053,408,100	3,082,962,665	△ 29,554,565
(うち特定資産への充当額)	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(うち特定資産への充当額)	1,320,332,167	1,351,427,089	△ 31,094,922
正味財産合計	3,585,444,012	3,554,872,333	30,571,679
負債及び正味財産合計	4,029,260,243	3,917,435,444	111,824,799

2022年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

役職名	氏名	勤務先・職名(5月1日現在)
理事	池田 謙太郎	清水建設(株)代表取締役専務執行役員
〃	池田 豊人	(公社)日本道路協会理事
〃	兼塚 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)代表取締役社長
〃	岸 利治	東京大学生産技術研究所教授
〃	塩谷 智弘	(株)大阪メトロサービス監査役
〃	橘 義規	(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス取締役
〃	田中 規夫	埼玉大学大学院理工学研究科教授
〃	寺崎 祐司	大成建設(株)名古屋支店理事副支店長
〃	西村 強	鳥取大学学術研究院工学系部門教授
〃	濱田 秀則	九州大学大学院工学研究院教授
〃	平井 秀輝	(一財)水源地環境センター理事長
〃	廣瀬 昌由	国土交通省大臣官房技術審議官
〃	藤原 章正	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授、学長特命補佐
〃	渡部 要一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
監事	前 邦彦	西日本高速道路メンテナンス関西(株)代表取締役社長

2022年度 新理事及び新監事 候補者略歴

【五十音順・敬称略】

いけだ けんたろう

池田 謙太郎 (1958年生) _____

現 職 清水建設(株)代表取締役専務執行役員

略 歴

1983年 3月 日本大学大学院理工学研究科土木工学専攻修了

1983年 4月 清水建設(株)入社

2021年 6月 清水建設(株)代表取締役専務執行役員 土木総本部長、安全環境担当

土木学会歴

正会員

いけだ とよひと

池田 豊人 (1961年生) _____

現 職 (公社)日本道路協会理事

略 歴

1986年 3月 東京大学大学院工学研究科土木工学専攻修了

2016年 6月 国土交通省近畿地方整備局長

2018年 7月 国土交通省道路局長

土木学会歴

正会員

2004年度～2006年度 土木学会誌編集委員会委員 など

かねつあ たくや

兼塚 卓也 (1958年生) _____

現 職 中央復建コンサルタンツ(株)代表取締役社長

略 歴

1982年 3月 立命館大学理工学部土木工学科卒業

1982年 4月 中央復建コンサルタンツ(株)入社

2014年 7月 中央復建コンサルタンツ(株)代表取締役社長

土木学会歴

フェロー会員

2018年度 関西支部副支部長 など

きし としはる

岸 利治 (1967年生) _____

現 職 東京大学生産技術研究所教授

略 歴

1992年 3月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了

1993年 6月 東京大学工学部土木工学科助手

2022年 4月 東京大学執行役・副学長兼東京大学生産技術研究所教授

土木学会歴

フェロー会員

2011年度～ コンクリート委員会常任委員 など

しおたに ともひろ

塩谷 智弘 (1956年生) _____

現 職 (株)大阪メトロサービス監査役

略 歴

1980年 3月 京都大学工学部土木工学科卒業

1980年 4月 大阪市交通局奉職

2019年 6月 (株)大阪メトロサービス監査役

土木学会歴

フェロー会員

2020年度 関西支部長 など

たちばな よしのり

橘 義規 (1959年生) _____

現 職 (株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス取締役

略 歴

1984年 3月 東京都立大学大学院修士課程修了

1984年 4月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社

2021年 12月 (株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス取締役

土木学会歴

フェロー会員

2014年度～ コンサルタント委員会委員 など

たなか のりお

田中 規夫 (1963年生) _____

現 職 埼玉大学大学院理工学研究科教授

略 歴

1991年 3月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻博士課程修了

2000年 4月 埼玉大学工学部講師

2007年 4月 埼玉大学大学院理工学研究科教授

土木学会歴

フェロー正会員

2013～2014年度 関東支部商議員 など

てらさき ゆうじ

寺崎 祐司 (1962年生) _____

現 職 大成建設(株)名古屋支店理事副支店長

略 歴

1985年 3月 新潟大学工学部土木工学科卒業

1985年 4月 大成建設(株)入社

2022年 4月 大成建設(株)名古屋支店理事副支店長

土木学会歴

フェロー会員

にしむら つよし
西村 強 (1959年生) _____
現 職 鳥取大学学術研究院工学系部門教授
略 歴
1984年 3月 鳥取大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
1985年 12月 鳥取大学工学部土木工学科助手
2011年 4月 鳥取大学大学院工学研究科教授

土木学会歴
フェロー会員
2020年度 中国支部長 など

はまだ ひでのり
濱田 秀則 (1961年生) _____
現 職 九州大学大学院工学研究院教授
略 歴
1986年 3月 九州大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
1986年 4月 運輸省港湾技術研究所構造部材料施工研究室研究官
2009年 10月 九州大学大学院工学研究院教授

土木学会歴
フェロー会員
2019年度～2020年度 全国大会委員会委員長 など

ひらい ひでき
平井 秀輝 (1960年生) _____
現 職 (一財)水源環境センター理事長
略 歴
1986年 3月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修了
1986年 4月 建設省に採用
2017年 7月 国土交通省四国地方整備局長
2019年 7月 国土交通省海外プロジェクト審議官

土木学会歴
フェロー会員
2019年度 四国支部長 など

ひろせ まさよし
廣瀬 昌由 (1965年生) _____
現 職 国土交通省大臣官房技術審議官
略 歴
1990年 3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
1990年 4月 建設省に採用
2021年 7月 国土交通省大臣官房技術審議官

土木学会歴
フェロー会員
2021年度～ 土木広報戦略会議委員 など

ふじわら あきまさ
藤原 章正 (1960年生) _____
現 職 広島大学大学院先進理工系科学研究科教授、学長特命補佐
略 歴
1985年 3月 広島大学大学院工学研究科博士課程前期修了
1985年 4月 呉工業高等専門学校助手
2022年 4月 広島大学大学院先進理工系科学研究科教授、学長特命補佐

土木学会歴
フェロー会員
2018年度～2019年度 土木計画学研究委員会委員長 など

わたべ よういち
渡部 要一 (1967年生) _____
現 職 北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
略 歴
1995年 3月 東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻博士後期課程修了
1995年 4月 運輸省港湾技術研究所土質部土性研究室研究官
2016年 4月 (独)港湾空港技術研究所地盤研究領域長

土木学会歴
フェロー会員
2008年度～2009年度 地盤工学委員会委員 など

まえ くにひこ
前 邦彦 (1959年生) _____
現 職 西日本高速道路メンテナンス関西(株)代表取締役社長
略 歴
1983年 3月 広島大学工学部土木学科卒業
1984年 4月 日本道路公団入社
2019年 6月 西日本高速道路メンテナンス関西(株)代表取締役社長

土木学会歴
正会員
2010年度～2012年度 役員候補者選考委員会委員 など

2022年度 事業計画

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

1. 概要

(1) 5か年計画「JSCE2020-2024」の確実な実施に向けた取り組みの実施

創立100周年に策定・公表した「社会と土木の100年ビジョン」に基づく中長期（20～30年）目標を達成すべく、2020年度に策定された「JSCE2020-2024」（以下、JSCE2020と称す）の確実な実行に向けた活動を展開する。特に4つの中期重点目標（①安全・安心、②国際、③コミュニケーション、④人材）の達成に向けて実施中の4つのプロジェクトについては、5か年計画の中間年として、これまでの活動成果のとりまとめ、評価を行うとともに、学会内外に発信する。

(2) 大規模な自然災害やインフラメンテナンス等への対応

JSCE2020の中期重点目標「①安全・安心（安全で安心して豊かな生活ができる持続性の高い国土再構成）」を基軸にして、学会内外の関係機関、関連学協会等と連携を図り、近年多発している種々の自然災害に対し、迅速な調査、公表を行うとともに、必要な技術的助言・提言を専門家集団である当会の社会的責務として引き続き行う。2020年度に設置した「豪雨災害対策総合検討会」（委員長：会長）についても、その活動を継続する。また、JSCE2020プロジェクトとして、「土木を軸に国難災害に立ち向かう～複合・巨大災害の全貌解像と横断的対応体制確立～」に継続して取り組む。

土木学会が第三者機関として、インフラメンテナンス・整備水準を評価・診断するためにインフラの健康診断、体力診断活動を継続するとともに、新たな分野の診断の実施について検討を行う。また、JSCE2020プロジェクトとして、「メンテナンスの担い手を育て、インフラを守る～インフラメンテナンスの確実な実施のための教材・人材開発と自治体支援を視野に入れた枠組み構築～」を継続するとともに、このプロジェクトの一環として、オンラインにより自治体向けのインフラメンテナンス講座を継続するとともに、JMOOC講座を新たに開講する。

(3) 社会とのコミュニケーションの推進

JSCE2020の中期重点目標である「③コミュニケーション（専門的知見に基づく公正な立場での対話と情報蓄積・公開を促すしくみの整備と利活用）」を達成するため、現在の広報活動の軸としている3つのキーワード（くらしと土木、伝えるから伝わるへ、知りたくなる土木）のもと、各支部や土木界の各団体と連携しながら、引き続き活動を推進する。

市民交流イベントでは、新型コロナウイルス感染症拡大により2年開催を延期した「未来の土木コンテスト」、「土木コレクション」および「オープンキャンパス土木学会」等の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、積極的にオンラインをはじめとする様々なツールも活用しながら推進する。

JSCE2020プロジェクトについては、「土木映像の蓄積と活用プロジェクト」の一環として立ち上げた、学会独自メディア「土木学会tv」をはじめとした他のメディアを含むハイブリッドな連携による情報発信を図る。

土木学会誌については、引き続き魅力的な誌面づくり、積極的な情報発信を心掛けるとともに、2019年度より試験導入中の電子版学会誌の有意性や課題について会員・支部部門と検討を進める。

土木学会と市民協働団体との連携を目的として、2020年度に立ちあげた「インフラパートナー制度」の拡充を図るとともに、インフラパートナー相互の理解を深める。

さらに、2021年度会長特別委員会の「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー特別委員会」の本部・支部における活動をフォローするとともに、成果を広く社会に発信する。

(4) 国際活動の充実

長引くCOVID-19災禍の中、「ニューノーマル」様式が定着し、オンライン会議システムは国際交流活動において欠かせないツールとなった。本年度も積極的にオンラインにより海外とのコミュニケーション及び情報発信のさらなる効率化と活性化を図る。JSCE2020の中期重点目標の一つである「②国際（我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的

諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核に、当会他部門との連携をさらに深化させ、活動の拡充や情報発信を展開していく。特に、2022年度会長特別委員会の「土木グローバル化総合委員会」では、土木界の「国際化」のため学術研究者や実務技術者の育成およびプロジェクト創成の観点から、産官学連携のもとに多角的アプローチをもって活動を展開する。また、D&I推進委員会やコンサルタント委員会等と連携して留学生や外国人技術者の支援を促進する。米国土木学会（ASCE）との共同研究においてインフラレジリエンスの概念と実務マニュアルの周知を図る。防災、インフラメンテナンス、コミュニケーション、人材育成等の分野においても活動を展開する。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC全体の戦略を検討する戦略企画委員会に積極的に関与するとともに、本年9月インド・ゴアで開催される第9回アジア土木技術国際会議（CECAR9）への支援および次のCECARを視野に入れた対応、技術委員会（TC）活動について当会が主導する「防災に関する技術委員会（TC21）」、「インフラ維持管理におけるモニタリング技術委員会（TC28）」、メンバーを派遣するダイバーシティ推進の技術委員会や若手技術者フォーラム等への支援を継続する。

(5) 技術力および人材の育成

JSCE2020の中期重点目標である「④人材（次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現）」を達成するため、土木技術者およびこれを目指す学生だけでなく、他分野の人々にとっても魅力的に参加しやすい教育プログラムを継続的に提案し、土木技術者の先進性と総合性を高める。また、減災・防災やインフラメンテナンスなどの問題への対応、DX、カーボンニュートラル等の先進技術のインフラ整備・管理への導入という社会的要請に対して、土木界の人材が地域や他分野と連携し、リーダーとして貢献できる社会の構築を支援する。さらに、若手、女性、シニア、外国人など、多様な人材が活躍できる社会を実現し、土木界における将来の担い手確保を図るため、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン確保のための環境整備の必要性を継続して訴え、多様な働き方などの情報共有を積極的に支援するとともに、生産性向上により魅力ある職場環境を構築して、土木技術者が広く活躍できる場の創出を支援する。

次世代技術者の育成ならびに技術者の継続教育の受講機会拡大を図るため、e-ラーニング事業を推進するとともに、倫

理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図る。

さらに、3年目を迎えるJSCE2020プロジェクト「土木D&I 2.0にむけた活動の場とツールをつくる」の活動を総括し、更なる発展・展開のため、学会内外の多様な活動との連携を推進する。

(6) 分野・領域を超えた積極的な交流

4つの中期重点目標の達成および気候変動、DXやカーボンニュートラル等の新たな社会的要請に対応するために、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた取組みが重要である。減災・防災の推進を目的として、防災学術連携体の活動に引き続き参加する。また、日本建築学会との連携・協働を進めるため、共同タスクフォースを立ち上げ、具体的にテーマの検討に着手する。

(7) 財務の健全化と業務の効率化

安定的な学会活動を継続するため各部門の連携のもと、予算の執行、管理に努め、収支均衡の達成を目指す。

収入面では、安定的な財源の確保に向けて、会員増強の働きかけを継続するとともに、広報活動、国際活動を通じて、新たなサポーターの獲得、外部助成金の獲得など、支部を含めた学会全体としての活動を継続するとともに、保有資金の運用について資金運用規則に基づき、安全・確実かつ効率的に行う。支出面では、定期的な予算の執行状況の確認を行うとともに、経費節減に努め、予算の有効活用を図る。

また、昨年度から導入した学会費のクレジットカード決済の安定的な運用、利用者の拡大に努めるほか、学会費以外の支払いへの適用を順次進めていく。

学会運営については、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努めるとともに、オンライン会議・行事のさらなる利用促進、資料の簡素化、データ化などを進め、的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図る。特に総会については、効率化と会員の利便性向上を目的に導入した、インターネット等による総会開催通知の送付、委任状の提出について、正会員への周知、協力要請を継続して実施する。

引き続き本部、支部を含めた学会運営のガバナンス（内部統治）に留意し、学会運営の適正化・効率化を目指し、総会、理事会等の円滑な運営に努める中で、的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図る。

※各部門・機構の事業計画は、土木学会ホームページからご覧になります。

2022年度 予算（正味財産増減ベース）集計表

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

区分	勘定科目	合計	公益目的事業							
			公1:調査研究事業	公2:講演会等事業	公3:表彰・助成事業					
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	27%	933,500 3,491,000	100%	26,000 26,000	96%	5,500 5,750	34%	826,000 2,434,250
		2. 受取入会金	116%	2,028,000 1,747,000		0 0		0 0		0 0
		3. 受取会費	99%	575,618,000 583,634,000		0 0		0 0		0 0
		4. 事業収益	98%	451,372,000 458,596,000	96%	156,779,000 163,141,000	99%	211,408,000 212,960,000	119%	41,760,000 35,040,000
		5. 受取補助金・受取負担金・受取寄附金	108%	103,749,000 96,509,000	100%	7,500,000 7,500,000		2,000,000 0	108%	73,119,000 67,609,000
		6. 雑収益	192%	4,804,536 2,500,000	100%	100,000 100,000	2637%	2,505,000 95,000		0 0
		7. 貸倒引当金取崩額		0		0		0		0
		経常収益計(A)	99%	1,138,505,036 1,146,477,000	96%	164,405,000 170,767,000	101%	215,918,500 213,060,750	110%	115,705,000 105,083,250
		1. 事業費	98%	1,176,094,304 1,201,374,707	91%	460,467,054 507,900,000	94%	283,365,550 300,002,136	114%	204,434,000 179,868,000
		うち事業管理費	100%	403,557,250 402,875,707	103%	142,751,000 138,025,000	94%	105,729,550 112,601,136	119%	19,796,000 16,644,000
		2. 管理費	101%	239,484,750 238,135,293		0 0		0 0		0 0
		3. 貸倒引当金繰入額		0		0		0		0
		経常費用計(B)	98%	1,415,579,054 1,439,510,000	91%	460,467,054 507,900,000	94%	283,365,550 300,002,136	114%	204,434,000 179,868,000
		当期経常増減額(C)=(A)-(B)		△ 277,074,018 △ 293,033,000		△ 296,062,054 △ 337,133,000		△ 67,447,050 △ 86,941,386		△ 88,729,000 △ 74,784,750
		経常外増減の部	1. 固定資産売却益		0	0	0	0	0	0
			経常外収益計(D)		0	0	0	0	0	0
			2. 什器備品除却損		0	0	0	0	0	0
経常外費用計(E)			0	0	0	0	0	0		
経常外増減の部(F)=(D)-(E)			0	0	0	0	0	0		
他会計振替額(G)	他会計から繰入		0	183,830,600 192,802,000	105,917,686 118,046,107	31,764,000 21,617,000				
	他会計への繰出	0	△ 103,000 △ 103,000	△ 34,500,000 △ 35,150,000	△ 22,189,000 △ 19,628,000					
当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(F)+(G)		△ 277,074,018 △ 293,033,000		△ 112,334,454 △ 144,434,000	3,970,636 △ 4,045,279	△ 79,154,000 △ 72,795,750				
一般正味財産期首残高(I)		2,789,808,065 3,082,962,665		32,195,757 176,629,757	498,292,132 502,337,411	397,108,546 469,904,296				
一般正味財産期末残高(J)=(H)+(I)		2,512,734,047 2,789,808,065		△ 80,138,697 32,195,757	502,262,768 498,292,132	317,954,546 397,108,546				
指定正味財産の部	1. 特定資産運用益		0	0	0	0	0			
	2. 受取寄附金	100%	4,300,000 4,300,000	100%	1,200,000 1,200,000	0	3,100,000 3,100,000			
	3. 一般正味財産への振替額	109%	△ 69,319,000 △ 63,609,000	100%	△ 800,000 △ 800,000	0	109% △ 68,519,000 △ 62,809,000			
	当期指定正味財産増減額(K)		△ 65,019,000 △ 59,309,000		400,000 400,000	0	△ 65,419,000 △ 59,709,000			
	指定正味財産期首残高(L)		412,600,668 471,909,668		6,489,747 6,089,747	4,260,000 4,260,000	401,836,612 461,543,612			
	指定正味財産期末残高(M)=(K)+(L)		347,581,668 412,600,668		6,889,747 6,489,747	4,260,000 4,260,000	336,417,612 401,836,612			
正味財産期末残高(J)+(M)		2,860,315,715 3,202,408,733		△ 73,248,950 38,685,504	506,522,768 502,552,132	654,372,158 798,945,158				

単位：円、太字は2022年度予算額、斜字は2021年度予算額、％は2022年度予算額/2021年度予算額

公益目的事業					法人会計		内部取引消去
公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計			
0	0	0	9,000	35% 866,500	7%	67,000	
0	0	0	18,000			1,007,000	
0	0	0	0	0	116%	2,028,000	
0	0	0	0	0		1,747,000	
0	0	0	98% 302,871,600	98% 302,871,600	99%	272,746,400	
			309,514,000	309,514,000		274,120,000	
87% 39,520,000	142% 1,255,000	62% 650,000	0	98% 451,372,000		0	
45,520,000	885,000	1,050,000	0	458,596,000		0	
0	10,950,000	0	0	108% 93,569,000	101%	10,180,000	
0	10,800,000	0	0	86,409,000		10,100,000	
0	0	0	0	778% 2,605,000	102%	2,199,536	
0	140,000	0	0	335,000		2,165,000	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
86% 39,520,000	103% 12,205,000	62% 650,000	98% 302,880,600	99% 851,284,100	99%	287,220,936	
46,020,000	11,825,000	1,050,000	309,532,000	857,338,000		289,139,000	
108% 98,735,000	105% 84,368,700	106% 41,819,000	0	98% 1,173,189,304	152%	2,905,000	
91,600,000	80,583,571	39,516,000	0	1,199,469,707		1,905,000	
104% 59,685,000	90% 41,325,700	107% 34,270,000	0	100% 403,557,250		0	
57,490,000	46,148,571	31,967,000	0	402,875,707		0	
0	0	0	0	0	101%	239,484,750	
0	0	0	0	0		238,135,293	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
108% 98,735,000	105% 84,368,700	106% 41,819,000	0	98% 1,173,189,304	101%	242,389,750	0
91,600,000	80,583,571	39,516,000	0	1,199,469,707		240,040,293	0
△ 59,215,000	△ 72,163,700	△ 41,169,000	302,880,600	△ 321,905,204		44,831,186	
△ 45,580,000	△ 68,758,571	△ 38,466,000	309,532,000	△ 342,131,707		49,098,707	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	63,833,000	34,078,000	0	419,423,286		100,369,400	△ 519,792,686
0	65,900,000	32,649,000	0	431,014,107		103,662,400	△ 534,676,507
0	△ 9,690,000	0	△ 300,916,600	△ 367,398,600		△ 152,394,086	519,792,686
0	△ 9,690,000	0	△ 309,528,000	△ 374,099,000		△ 160,699,107	534,676,507
△ 59,215,000	△ 18,020,700	△ 7,091,000	1,964,000	△ 269,880,518		△ 7,193,500	
△ 45,580,000	△ 12,548,571	△ 5,817,000	4,000	△ 285,216,600		△ 7,938,000	
△ 144,153,080	△ 34,454,238	△ 20,576,435	1,233,814,303	1,962,226,985		827,581,080	
△ 98,573,080	△ 21,905,667	△ 14,759,435	1,233,810,303	2,247,443,585		835,519,080	
△ 203,368,080	△ 52,474,938	△ 27,667,435	1,235,778,303	1,692,346,467		820,387,580	
△ 144,153,080	△ 34,454,238	△ 20,576,435	1,233,814,303	1,962,226,985		827,581,080	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	100% 4,300,000		0	
0	0	0	0	4,300,000		0	
0	0	0	0	109% △ 69,319,000		0	
0	0	0	0	△ 63,609,000		0	
0	0	0	0	△ 65,019,000		0	
0	0	0	0	△ 59,309,000		0	
0	14,309	0	0	412,600,668		0	
0	14,309	0	0	471,909,668		0	
0	14,309	0	0	347,581,668		0	
0	14,309	0	0	412,600,668		0	
△ 203,368,080	△ 52,460,629	△ 27,667,435	1,235,778,303	2,039,928,135		820,387,580	
△ 144,153,080	△ 34,439,929	△ 20,576,435	1,233,814,303	2,374,827,653		827,581,080	

